

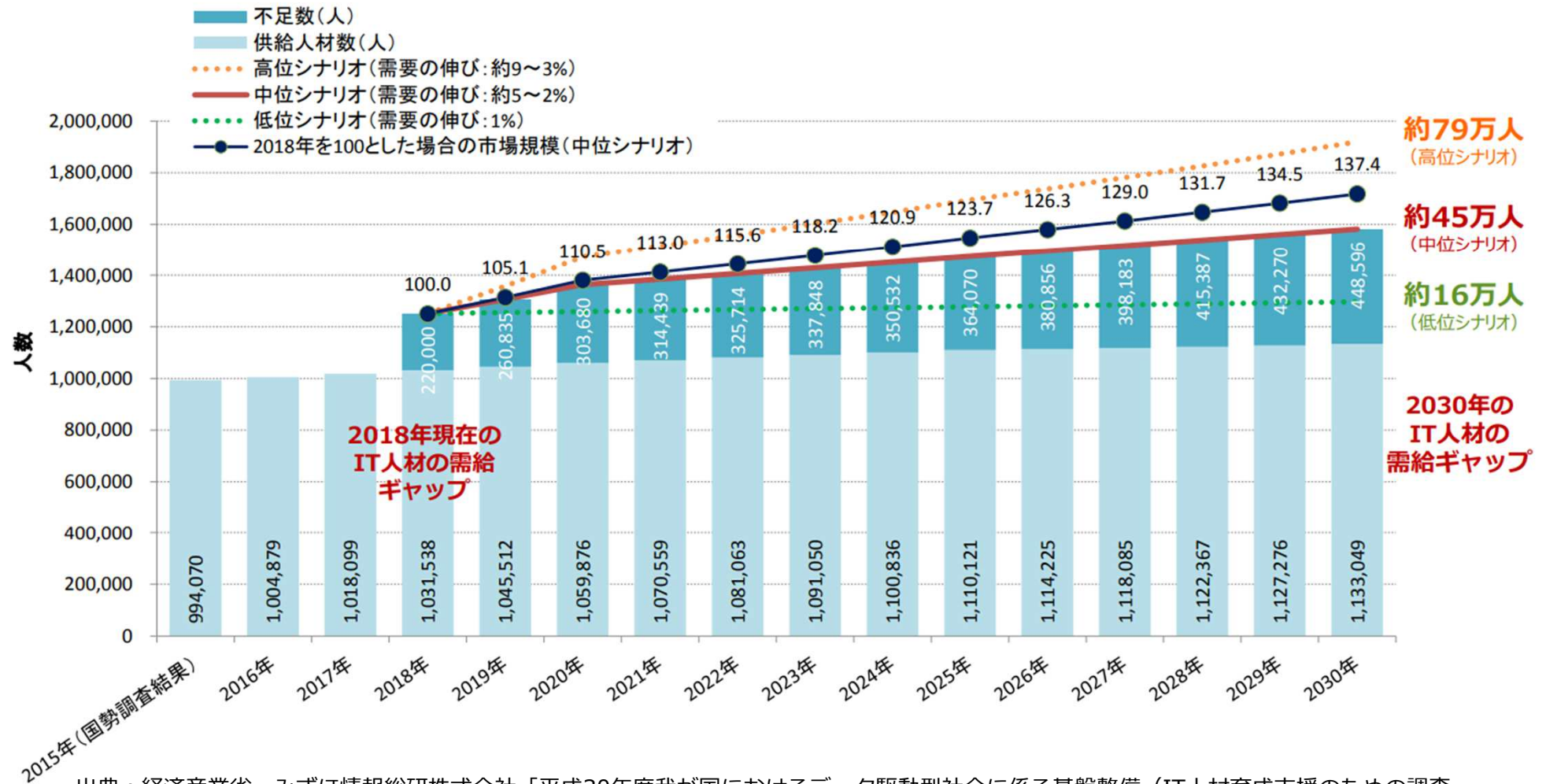
経済産業省の日印人材事業について

2025年8月7日

経済産業省通商政策局

南西アジア室長 島野敏行

IT人材需給ギャップの長期予測



出典：経済産業省、みずほ情報総研株式会社「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（IT人材育成支援のための調査分析事業）－IT人材需給に関する調査－調査報告書」

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf （2024年7月18日アクセス）

外国人労働者の需給ギャップの推計結果



- 外国人労働者の需給ギャップは、2030年に77万人不足、2040年に97万人不足となり、これは更新前と比較して2030年は14万人、2040年は55万人の拡大である。
- この要因として、外国人労働需要量の増加よりも、外国人労働供給ポテンシャルの減少が大きいことが挙げられる。



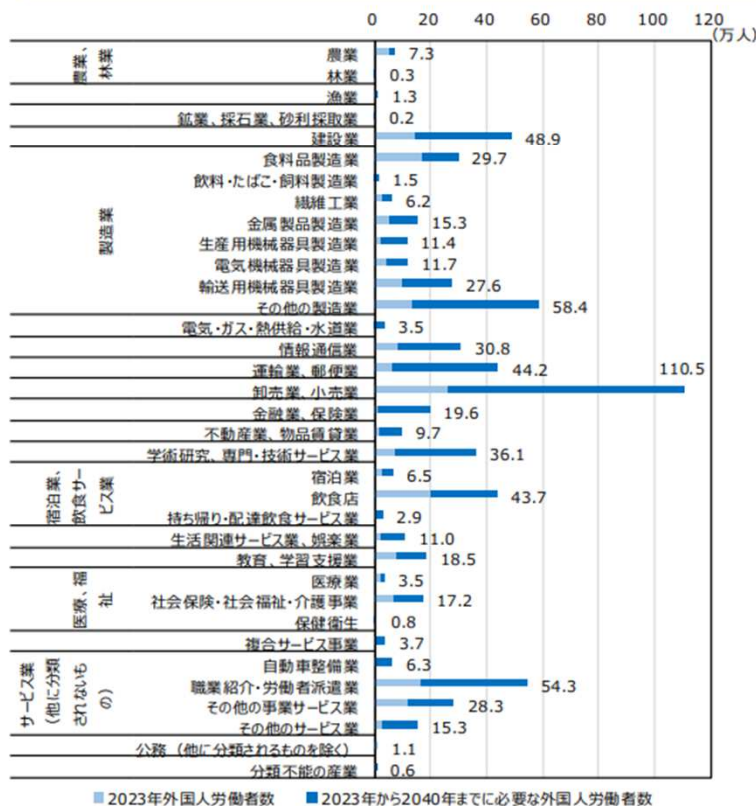
- ・外国人労働需要量：更新前と比較して、2030年は0万人、2040年は14万人の増加
 - ・外国人労働供給ポテンシャル：更新前と比較して、2030年は14万人、2040年は41万人の減少
- ⇒外国人労働者の需給ギャップ：更新前と比較して、2030年は14万人、2040年は55万人の拡大

推計結果 ②産業別と地域別の外国人労働者数



産業別の外国人労働需要量 (自動化等への設備投資が促進された場合)

規模の大きい卸売業、小売業に加えて、職業紹介・労働者派遣業において外国人労働需要量が多い



注1：日本標準産業分類の大分類（製造業については中分類）で集計
 注2：その他サービス業には、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業、その他のサービス業が含まれる

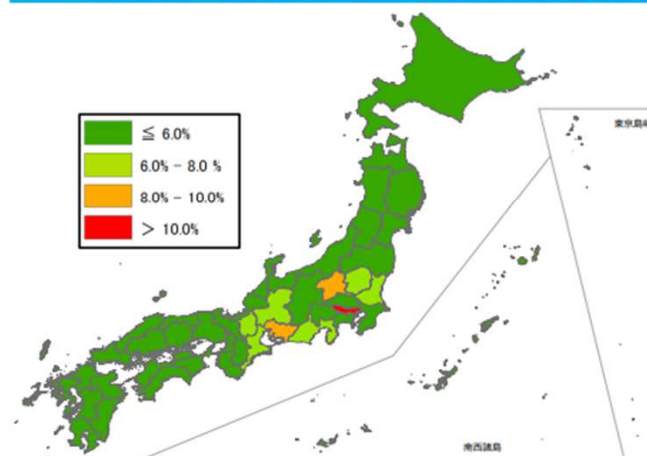


株式会社 価値総合研究所

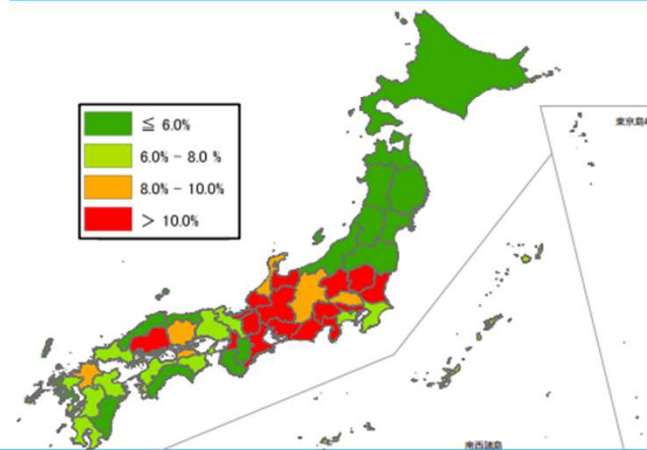
出典：2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究—外国人労働者需給予測更新版—JICA緒方貞子平和開発研究所
https://www.jica.go.jp/jica_ni/news/topics/2024/_icsFiles/afieldfile/2024/07/12/240704_rev.pdf

地域別の外国人労働需要量 (自動化等への設備投資が促進された場合)

2030年の外国人労働需要量 (対生産年齢人口比率)



2040年の外国人労働需要量 (対生産年齢人口比率)



注3：将来の生産年齢人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」

額賀衆議院議長の訪印（2024/7/29-8/2）

- ・ 額賀衆議院議長・4名の衆議院議員が訪印。
- ・ 経団連・日商・関経連の協力を得つつ、企業15社も同行。
- ・ ベンガルールとデリーを訪問。ものづくりの現場やIT企業の現状を確認。
- ・ インド政府要人面談（モディ首相表敬及びジャイシャンカル外相表敬時）に、額賀議長より「5年間で例えば5万人以上の人材交流をしてはどうか」提案。

4本の柱（人材交流・育成）

IT人材を始めとする次の世代を共に創造する人材の往来・活用を抜本的に促進するためのイニシアティブの検討。

日印間の架け橋となる人材交流の促進、将来に向けた人材投資などの施策の抜本拡大を検討中。

- ① 企業と学生の接点の強化
- ② 共同研究・事業化の促進
- ③ 人材育成・雇用の促進
- ④ 日印間の取組の基盤となる日本語教育や留学の促進



写真：経済産業省



写真提供：インド政府

インド人材採用までのステップ（日印人材事業の活用）

現場を見たい・
情報収集したい

⇒事業①

インターンで
雇用体験したい

⇒事業②

採用！

優秀なインド人
学生を探したい

⇒事業①②

自社研修への参加
機会を提供したい

⇒事業③

①日印先端企業（半導体やAI）等交流による雇用促進事業（5.0億円）【事務局：JTB】

インド進出に関心の高い半導体やAI企業等の現地派遣とビジネスマッチング機会の提供

②インドから日本企業への就職定着事業（8.5億円）【事務局：デロイト トーマツ ベンチャー サポート】

日系企業による雇用促進のための就職イベント、インターンや研修機会の提供

③インド等における寄付講座等事業拡大促進事業（1.0億円）【事務局：アイ・シー・ネット】

日本企業による日本式ものづくり学校や寄付講座、5 Sカイゼンなど日本的な働き方の理解普及のJIM/JEC事業の拡大

現場を見たい・情報収集したい／優秀なインド人学生を探したい

①日印先端企業（半導体やAI）等交流による雇用促進事業

現地にミッション団を派遣し、インドの労働市場調査や自社の認知度向上、インド人材との接点強化のために、現地進出済み日系企業、現地インド企業、インド人学生や現地学校関係者等との意見交換や、インド人学生とのマッチングイベント・セミナーを実施する企業・団体に補助金を提供します。

事業内容

ミッション派遣の時期や都市設定、訪問先等を独自に計画する企業・団体向け事業（以下、「A：一般型補助事業」と言う。）の他、独自に計画することは困難であるが、事務局が企画・運営するミッション団への参加を通じて、積極的にインド人材の雇用を目指す企業・団体向け事業（以下、「B：ミッションイベント参加総合活用型補助事業」と言う。）も対象とします。

■ 事業実施内容にあわせ、以下2コースを設定します。（補助率：大企業1/2 中小企業2/3）

	A 一般型補助事業	B ミッションイベント参加 総合活用型補助事業
申請企業・団体	大企業・中小企業の単独または共同申請（共同申請の場合、幹事法人は社団法人、地方公共団体も可能とします）	
事業実施内容	インド国内でのインド人材雇用に資する、イベント、ミッション、説明会等を自由に計画いただくことが可能です。	事務局が企画運営するミッション団の内容に沿って計画いただきます。
補助対象経費 （一例）	補助事業に係る人件費、現地ミッション派遣に係る旅費、現地イベント開催に係る経費等、詳細は事業公式HPの募集要領をご確認ください。	事務局運営のミッション団参加に係る旅費等、詳細は事業公式HPの募集要領をご確認ください。

事業内容

ミッション派遣の時期や都市設定、訪問先等を独自に計画することは困難であるが、事務局が企画・運営するミッション団(第1回デリー 9月15日～19日)への参加を通じて、積極的にインド人材の雇用を目指す企業・団体向け事業(以下、「B: ミッションイベント参加総合活用型補助事業」と言う。)を支援します。

	B ミッションイベント参加 総合活用型補助事業
申請企業・団体	大企業・中小企業の単独または共同申請(共同申請の場合、幹事法人は社団法人、地方公共団体も可能とします)
事業実施内容	事務局が企画運営するミッション団の内容に沿って計画いただけます。
補助対象経費 (一例)	事務局運営のミッション団参加に係る旅費等、詳細は事業公式HPの募集要領をご確認ください。

■ 日程中3回、デリーの大学構内でのイベントを実施し、大学生との直接対話の機会を提供します。

5日間	内容	スケジュールは変更になる可能性があります。	宿泊
9月15日(月)	空路、デリーへ デリーのホテルにチェックイン		デリー
9月16日(火)	午前: ホテルロビー集合、大学へ 午後: 第1回ミッションイベント Amity University (13:00~17:00) 大学関係者との懇談、大学構内の見学、大学生に対し企業紹介の後、個別テーブルにて学生と直接対話していただけます ※Amity以外の近郊大学の学生も参加予定 イベント終了後、専用車(バス)にてホテルへ		デリー
9月17日(水)	午前: ホテルロビー集合、大学へ 午前: 大学訪問・交流プログラム Manav Rachna University (9:30~12:30) 大学関係者との懇談、大学構内の見学、大学生に対し企業紹介の後、個別テーブルにて学生と直接対話していただけます 午後: 専用車(バス)にて移動 ※昼食(軽食)は参加企業負担 午後: 大学訪問・交流プログラム SRM University (15:45~18:45) 大学関係者との懇談、大学構内の見学、大学生に対し企業紹介の後、個別テーブルにて学生と直接対話していただけます イベント終了後ホテルへ、意見交換会 ※現地日系企業を招待・交流 採用についてお話をいただく(予定)		デリー
9月18日(木)	空路、日本へ		機中泊
9月19日(金)	着後、解散		—

ここがポイント!
一部日本語のできる大学生と直接対話できます!

ここがポイント!
大学構内で自社アピールを大学生に直接できます!

ここがポイント!
大学関係者と対話することで、日本企業へ対する思いを感じることができます!

の箇所は事務局が企画・運営します(一部除く)。

それ以外の箇所(往復の航空券およびそれに伴う費用、到着後のホテルまでの移動、イベントでの配布物等)はご用意いただきますが一部補助金の対象となります。

優秀なインド人学生を探したい

②インドから日本企業への就職定着事業

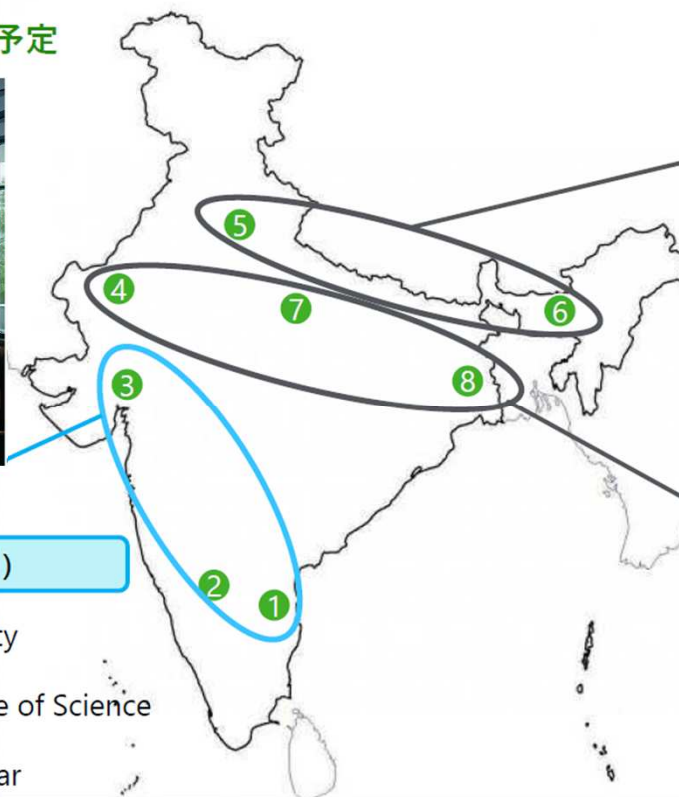
日本企業のインド人材市場に関する理解促進、インド人材の採用につながるネットワーキングを目的とし、IIT KanpurやBITS Pilani等インド各地の主要大学8校を訪問し、**日本企業への就業意欲を喚起する新卒啓発イベント**を3回に分けて実施します（募集は終了しました）。

啓発イベント訪問大学とツアー予定



ツアーA：8/25(月)～9/1(月)

- ① タミルナードゥ州 Anna University
- ② カルナータカ州 Indian Institute of Science
- ③ グジャラート州 IIT Gandhinagar



ツアーB：9/22(月)～10/3(金) の中で約1週間

- ⑤ デリー首都圏自治区 University of Delhi
- ⑥ アッサム州 IIT Guwahati

ツアーC：10/27(月)～10/31(金)

- ④ ラージャスターン州 BITS Pilani
- ⑦ ウットルプラデーシュ州 IIT Kanpur
- ⑧ 西ベンガル州 IIT Kharagpur

インターンで雇用体験したい

②インドから日本企業への就職定着事業

インド人材採用に興味を持つ日本企業を対象に、**オフライン**（日本企業の日本もしくはインド現地にて実施する形式）、または**オンライン**での**インターン実施にかかる費用を一部負担**します。インド工科大学（IIT）を始め、現地トップ教育機関の学生（学士、修士、博士課程）が参加予定です。

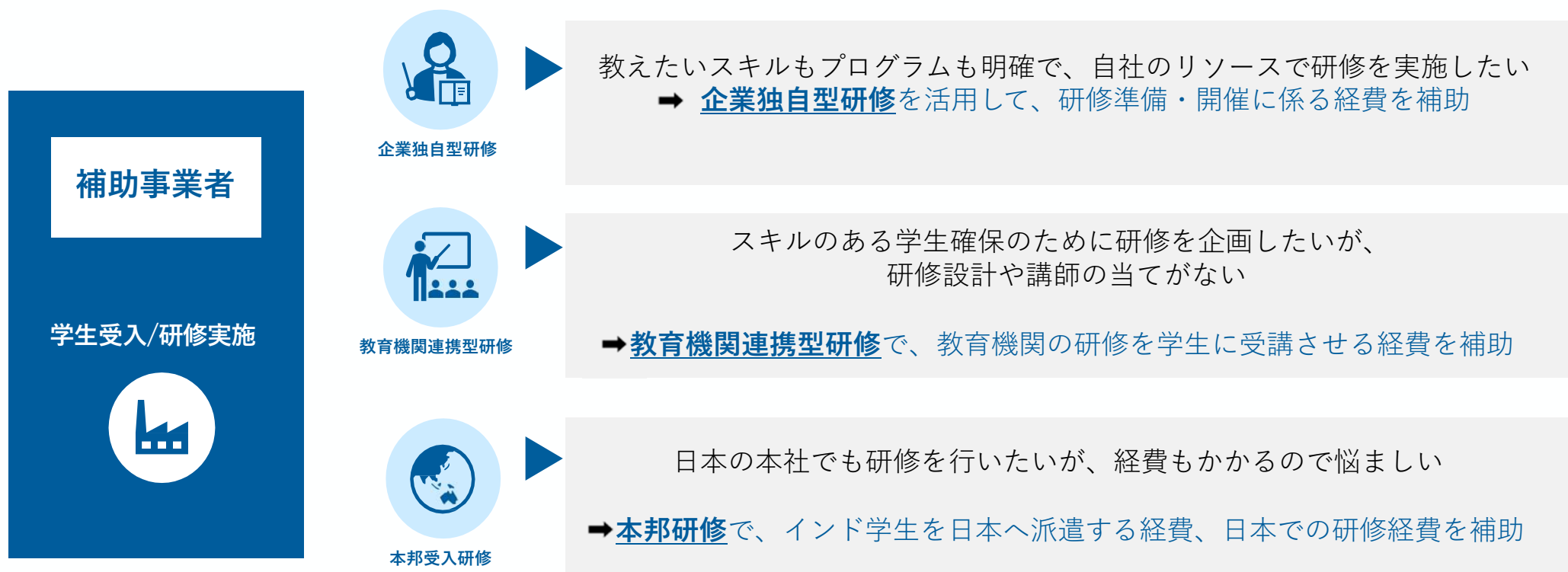
#	教育機関名	NIRF ランキング
1	Indian Institute of Technology Madras	1位
2	Indian Institute of Technology Delhi	2位
3	Indian Institute of Technology Bombay	3位
4	Indian Institute of Technology Kanpur	4位
5	Indian Institute of Technology Kharagpur	5位
6	Indian Institute of Technology Roorkee	6位
7	Indian Institute of Technology Guwahati	7位
8	Indian Institute of Technology Hyderabad	8位
9	Indian Institute of Technology Dhanbad	15位
10	National Institute of Technology Karnataka	17位
11	Indian Institute of Technology Gandhinagar	18位
12	Birla Institute of Technology and Science	20位

#	教育機関名	NIRF ランキング
13	Indian Institute of Technology Jodhpur	28位
14	Indian Institute of Technology Mandi	31位
15	International Institute of Information Technology Bangalore	74位
16	Indian Institute of Information Technology, Design and Manufacturing (IIITDM) Jabalpur	101-150位
17	Indian Institute of Science, Bengaluru	2位
18	University of Delhi	15位
19	Anna University	20位
20	University of Hyderabad	25位
21	Indian Institute of Management Ahmedabad	1位
22	Indian Institute of Management Bangalore	2位

自社研修への参加機会を提供したい

③インド等における寄付講座等事業拡大促進事業

日系企業による就労前のインド人学生等への実践的な研修機会の拡充を支援するため、インド人学生等を対象に日本のものづくりに関連する研修機会を提供する日本企業に対し、**研修実施に係る一部費用を補助**します。



自社研修への参加機会を提供したい（その2）

類型		(A)  企業独自型研修	(B)  教育機関連携型研修	(C)  本邦研修
研修分類	種類	企業独自型研修	教育機関連携型研修	本邦受入研修
	実施形態	企業が独自で実施する研修を提供する	企業が提携教育機関と連携して研修を提供する	インド人学生を企業の日本拠点（本社・製造現場等）に受け入れ、研修を提供する
	研修実施国	インド		日本
要件	研修期間	2026年1月30日までに完了する研修であれば期間は柔軟に設定が可能		
	研修生数	5名以上	5名以上	2名以上
補助額上限		200万円 （事業費：400万円）	200万円 （事業費：400万円）	200万円 （事業費：400万円）
研修例		- 工場見学や自社説明会等、講師によるものづくりに関連した講義等 - 座学と実技を組み合わせた自社工場等での研修		

問い合わせ先

①日印先端企業（半導体やAI）等交流による雇用促進事業【事務局：JTB】

Email : info.relationship-india@jtb.com

Web : <https://relationship-india.jp/>

②インドから日本企業への就職定着事業【事務局：デロイト】

Email : india_hr_exchange_support@tohmatu.co.jp

Web : <https://ijtb.go.jp/>

③インド等における寄付講座等事業拡大促進事業【事務局：アイ・シー・ネット】

Email : inpact@icnet.co.jp

Web : <https://inpactgrants.jp/>